

2021年3月期 第3四半期
機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時 : 2021年2月12日(金) 16:45~17:30

回答者 : 経営企画ユニット長 西村 泰介

【第3四半期業績】

Q DLの新契約は10~12月で見ると改善しているが、上半期の営業自粛により新契約に結び付かなかった分が契約に繋がったということか。また、足元の新契約動向についても教えてほしい。

A ご質問の通り、DLにおける10~12月の新契約は前年同期比約9割の水準まで回復し、好調に推移している。足元、DLでは1月に新商品を発売しており、件数ベースで前年同期を捉える実績となっているため、この先も新商品効果による堅調な販売を期待している。

Q DLの新契約価値の概算値は年度累計で約600億円とのことだが、給与補償に係るコストはいくら控除されたのか。また、来期の想定についても教えてほしい。

A 給与補償に係るコストは、下半期に支払われる部分である約100億円の半分を控除した。来期の新契約に係るユニットコストについては機械的に計算するというよりは、来期以降想定される新契約を考慮しながら年度末に向けて検討していく。

Q 現在、営業職に対して定量目標を設定しているのか。

A 今期1年間については営業職に定量目標は設定していない。ただし、営業職の給与補償は上半期までとしており、下半期の給与等の取扱いについては通常の運営に戻っている。

注：DLにおいては、不正事案の発生を踏まえ、来年度も営業員に目標を課さないこととしておりますが、給与補償を行う予定はありません。

【業績予想】

Q 業績予想修正について、グループ修正利益の前回予想からの変動額を各子会社について教えてほしい。

A 資料の7ページに内訳をお示ししているのでご確認いただきたい。

Q DLの基礎利益が約400億円上振れしているのは、順ぎやの拡大が主な要因という理解だが、順ぎや拡大の内訳について教えてほしい。

A 順ぎや拡大の要因は、主に良好なマーケット環境を背景とした投信関連益の増加で

ある。加えて、危険差益の増加等も影響している。

Q グループ修正利益の上振れについて、TAL以外は概ね市場関連要因という理解で良いか。

A ご質問の通り、グループ修正利益が上振れた要因は、主に良好な市場環境によるものである。TALの増益要因は、Asteron Lifeの買収に伴うPMI（Post Merger Integration：ポスト・マージャー・インテグレーション）を踏まえた負債の再評価等によるものである。

Q 前回の業績予想と比較すると出再規模が増額され、今期は臨時損失を計上予定とのことだが、通期の利益見通しが上振れたことと何か関係しているのか背景を教えてください。

A 再保険については、市場リスク削減の手段の一つとして積極的に活用していく方針である。再保険契約が成立するかは、再保険料率等の面において再保険会社との交渉状況次第であることに加えて、当社がキャッシュを用意できるかという点も影響するため、株式リスク削減等、市場リスク削減取組みが進捗していることも今回出再規模を拡大できた理由の一つである。出再規模が業績を見通す上での不透明要因となっていることは理解しており、今回のタイミングで具体的な想定も含めてご説明した次第である。来期以降についても、説明責任を果たしていきたい。

【株主還元】

Q 株主還元に関して、グループ修正利益を300億円上方修正かつ最大245億円調整を行うとされており、総還元額は最大約945億円となる。一方でJanus Henderson Group plc.（以下J/H）の株式売却により発生した売却益の資本配賦については、今後検討するとされている。現中計最終年度における還元としては、グループ修正利益に40%を乗じた金額を想定すれば良いか、あるいは次期中計に向けて、株主還元も含めた再アロケーションもあり得るのか。

A 現中計における「総還元性向はグループ修正利益の40%・安定的な現金配当・機動的な自己株式取得」という方針について現時点において変更はない。J/Hの株式売却により発生した資本の使い道については検討中である。これについてはグループ修正利益の40%を還元するという方針ではなく、コーポレートアクションによって解放されたキャッシュや資本の今後の使い道について、資本の再配賦と株主還元の関係も踏まえて検討を進めていきたい。

Q 総還元額について、資料6ページに「最大+100億円」との記載があるが、現時点においては総還元額約840億円という理解で良いのか。

- A 前期の株主還元においてグループ修正利益に調整した金融派生商品に係る一時的な損益について、今期の株主還元にも同様の調整を加える場合の最大額として記載しているものである。総還元額については次期中計と合わせて検討の上今後お示ししたい。

【来年度以降の戦略・業績見通しについて】

- Q 来年度以降も市場環境が横ばいだと前提を置いた場合における戦略的取組み等があれば教えてほしい。

A 来年度から新中計に切り替わるタイミングということで、財務戦略としては既に進めているリスク削減の取組みを今後も進め、資本コストの低減に向けて取り組んでいきたい。また、資本効率の改善に向けては、新たな事業戦略の進展も含め、新中計の中で取り組んでいきたい。業績面でいえば、グループ修正利益は堅調な推移を予想している。

- Q 資料 11 ページによると、DLでは当第3四半期に約3,000億円の超長期債券の積増しが進捗しており、また、第4四半期に予定されている約3,000億円の再保険取引によっても似たような金利リスク削減効果が見込まれる。来年度以降における市場関連リスク削減取組みのスピード感について教えてほしい。

A 今年度始に4年間で市場関連リスクを20%削減する方針を打ち出しているが、同取組みについては大幅な前倒しペースで進捗できている。まだ20%のリスク削減には到達しておらず、次期中計においても、引き続き市場関連リスクの削減並びに資本の解放に取り組む計画を持っている。来年度以降、スローダウンするというよりは、より前倒しの方向で取り組んでいく考えである。

- Q 営業職チャネルにおける報酬体系について、他社では固定給体系が検討されているとの話もあるが、DLでの検討状況について教えてほしい。

A 11月の決算経営説明会においても説明させていただいたが、営業職チャネルにおける生産性向上や働き方変革については、まさに検討を進めているところである。

- Q アメリカにおける新型コロナウイルスの感染再拡大を踏まえて、PLCの1月以降の業績下振れリスクをどのように見ているか教えてほしい。来期のPLCの業績見通しとして、コロナ影響は抜けていくという見方で良いか。

A PLCにおける新型コロナウイルスに関する見通しについて、1件当たりの死亡保険金額等の傾向は多少変わってきている部分はあるが、保険金等のお支払いの状況は全米死亡者数の推移と概ね連動しているところからも、感染再拡大は一定程度影響があると考えている。来期に向けて、現時点で楽観視できる材料はなく、利益水

準も含めて今後の情勢を注視していきたい。

(注) 上記内容については、理解しやすいように、部分的に加筆・修正しています。

[会社名略称] DL：第一生命、DFL：第一フロンティア生命、NFL：ネオファースト生命、PLC：米国プロテクティブ、TAL：豪州TAL

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。